

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	3,021	3,367	18,955
経常利益(損失)(百万円)	28	317	39
四半期(当期)純利益(純損失) (百万円)	136	409	560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	143	443	386
純資産額(百万円)	22,399	21,583	22,112
総資産額(百万円)	30,154	27,556	30,265
1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)(円)	4.77	14.33	19.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.28	78.32	73.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な落ち込みから、部品のサプライチェーン復旧にともない生産や輸出が持ち直してきたものの、全国的な電力不足により本格的な景気回復が難しい状況で推移している。

この間、建設業界においても、被災地における復旧支援の遅れにともなう建設需要の遅れもあり、依然として厳しい受注環境が続いている。

かかる中、当社グループにおいては、前3ヵ年で再構築した経営基盤をベースとし、新たな中期3ヵ年経営計画を策定した。本計画では受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマに持続的成長の実現を基本方針とし、「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」を目標に、今後、震災復興に関連した動向も見据えつつ取り組んでいく所存である。

なお、当社グループは売上高に占める公共工事の割合が高いため、売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成が集中する傾向があり、連結会計年度の上半期と下半期に季節的変動がある。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高33億67百万円（前年同四半期比3億45百万円増）、営業損失3億64百万円（前年同四半期は37百万円の損失）、経常損失3億17百万円（前年同四半期は28百万円の利益）、四半期純損失は4億9百万円（前年同四半期は1億36百万円の損失）となった。なお、当社グループとしては業績の管理については年度末の業績を主眼としている。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事）

売上高は32億71百万円（前年同四半期比3億85百万円増）、営業損失は3億86百万円（前年同四半期は61百万円の損失）となった。

（建設コンサル・地質調査等）

売上高は96百万円（前年同四半期比39百万円減）、営業利益は21百万円（前年同四半期比2百万円減）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

（建設工事）

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は16百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

（建設コンサル・地質調査等）

研究開発活動は特段行われていない。

(4) 主要な設備

建設工事において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当社東日本機材センターの機械装置（超多点注入ポンプおよび管理装置）97百万円は、計画の見直しにより58百万円に変更した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,275,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,458,500	284,585	同上
単元未満株式	普通株式 112,500	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,585	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,275,400	-	2,275,400	7.3
計	-	2,275,400	-	2,275,400	7.3

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年 内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949,504	5,292,729
受取手形・完成工事未収入金等	7,083,830	5,108,934
有価証券	5,099,943	4,599,434
未成工事支出金	1,875,025	1,728,852
材料貯蔵品	98,559	98,608
その他	1,112,735	331,674
貸倒引当金	58,000	43,000
流動資産合計	19,161,598	17,117,234
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,204,620	1,191,104
土地	2,614,888	2,614,888
その他(純額)	908,256	944,474
有形固定資産合計	4,727,765	4,750,467
無形固定資産		
のれん	260,117	249,279
その他	111,823	114,229
無形固定資産合計	371,940	363,508
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560,764	4,044,322
その他	1,470,599	1,308,170
貸倒引当金	27,345	27,260
投資その他の資産合計	6,004,018	5,325,232
固定資産合計	11,103,724	10,439,208
資産合計	30,265,323	27,556,443
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,725,885	2,813,266
未払法人税等	171,377	12,869
未成工事受入金	962,669	724,162
完成工事補償引当金	1,000	12,000
賞与引当金	213,040	40,445
工事損失引当金	34,167	50,345
その他	749,097	1,038,133
流動負債合計	6,857,238	4,691,221
固定負債		
退職給付引当金	676,022	666,695
その他	619,452	615,305
固定負債合計	1,295,474	1,282,001
負債合計	8,152,712	5,973,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,091,380	13,595,962
自己株式	885,203	885,216
株主資本合計	24,626,299	24,130,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,464	182,543
土地再評価差額金	2,338,999	2,338,999
為替換算調整勘定	36,223	26,105
その他の包括利益累計額合計	2,513,688	2,547,648
純資産合計	22,112,610	21,583,219
負債純資産合計	30,265,323	27,556,443

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,021,997	3,367,790
売上原価		
完成工事原価	2,517,981	3,170,508
売上総利益		
完成工事総利益	504,015	197,282
販売費及び一般管理費	541,834	562,267
営業損失()	37,818	364,984
営業外収益		
受取利息	25,518	15,452
受取配当金	13,427	13,348
複合金融商品評価益	19,968	24,381
貸倒引当金戻入額	-	17,007
その他	20,250	7,927
営業外収益合計	79,164	78,117
営業外費用		
為替差損	1,953	28,500
その他	11,384	2,599
営業外費用合計	13,337	31,100
経常利益又は経常損失()	28,008	317,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,031	-
投資有価証券売却益	487	-
特別利益合計	12,519	-
特別損失		
投資有価証券評価損	86,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446	-
その他	630	-
特別損失合計	114,577	-
税金等調整前四半期純損失()	74,049	317,967
法人税、住民税及び事業税	36,236	10,045
法人税等調整額	26,231	81,692
法人税等合計	62,467	91,737
少数株主損益調整前四半期純損失()	136,517	409,704
四半期純損失()	136,517	409,704

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	136,517	409,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,222	44,078
為替換算調整勘定	1,964	10,118
その他の包括利益合計	7,258	33,960
四半期包括利益	143,775	443,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,775	443,664
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半連結累計期間

(自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 5,855千円 受取手形裏書譲渡高 27,860千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローは作成していない、なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(千円)	(千円)
減価償却費 87,430	減価償却費 72,493
のれんの償却額 10,838	のれんの償却額 10,838

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,718	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,712	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	調査・コンサル等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,885,961	136,035	3,021,997	3,021,997
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	2,885,961	136,035	3,021,997	3,021,997
セグメント利益又は損失()	61,425	23,606	37,818	37,818

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設工事セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に株式会社オーケーソイル及び株式会社サンボックスの株式を取得し、子会社化したことによりのれんの金額に重要な変動が生じている。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において303,470千円である。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	建設工事	調査・コンサル等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,271,159	96,631	3,367,790	3,367,790
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	3,271,159	96,631	3,367,790	3,367,790
セグメント利益又は損失()	386,387	21,403	364,984	364,984

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失	4.77円	14.33円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	136,517	409,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	136,517	409,704
普通株式の期中平均株式数(株)	28,572,155	28,570,946

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

日本基礎技術株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。